

# 告 示

## 埼玉県告示第七百八十一号

平成二十七年年度決算の状況及び平成二十八年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十九年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

## 財政状況の公表

### 目次

#### 前書き

#### 1 平成27年度決算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

#### 2 平成28年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 一時借入金
- (4) 県債
- (5) 財産

#### 3 平成28年度における県税負担状況

#### 4 公営企業業務状況

- (1) 工業用水道事業
- (2) 水道用水供給事業
- (3) 地域整備事業
- (4) 病院事業
- (5) 流域下水道事業

#### 結 び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度決算及び平成28年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

## 1 平成27年度決算の状況

### (1) 背景

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。

このような情勢認識の下で平成27年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、引き続き、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより、経済の好循環を確かなものとする事とされました。

平成27年度には、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きましたが、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。

このような状況を踏まえ、平成27年度の地方財政計画は、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとされました。また、歳入面においては、引き続き生じている大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

### (2) 概況

日本経済が再生に向けた正念場を迎える中、本県はこれまで、新たな社会モデルを構築すべく「三大プロジェクト」や「通商産業政策の地方分権化」の取組を進めてきた実績があり、これらの取組をさらに加速・深化させ、成功モデルを全国に数多く発信することが求められる状況にありました。平成27年度はこのような基本的な考え方に立ち、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向け、選択と集中の徹底により限られた財源を重点的に配分し、事業に取り組みました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆8,112億6,185万4千円、歳出1兆8,017億9,498万2千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入6,244億530万円、歳出6,154億5,677万9千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆4,356億6,715万4千円で、前年度と比較して870億7,806万4千円、3.7パーセントの増、歳出が2兆4,172億5,176万1千円で、前年度と比較して886億8,547万円、3.8パーセントの増となっています。

### (3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆8,618億9,381万1千円であり、決算額は歳入1兆8,112億6,185万4千円、歳出1兆8,017億9,498万2千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は94億6,687万2千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源43億5,438万3千円を控除した実質収支は51億1,248万9千円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額59億9,980万3千円を差し引いた単年度収支は8億8,731万4千円の赤字となっています。

なお、平成23年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

#### ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆8,112億6,185万4千円で、予算現額1兆8,618億9,381万1千円に対し、97.3パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、526億4,259万9千円、3.0パーセントの増となっています。

款別に比較すると、県税は、平成26年4月から税率が引き上げられた地方消費税の本格的な増収が平成27年度からとなったことや、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に還元されたことによる法人事業税の増収などにより、前年度に比べ663億1,440万2千円、9.7パーセントの増となっています。

地方消費税清算金は、他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、前年度に比べ894億9,598万3千円、64.4パーセントの増となっています。

地方交付税は、社会保障関連経費の増加や、算定方法の見直しにより普通交付税の算定上控除される臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、前年度に比べ150億4,937万8千円、8.0パーセントの増となっています。

県債は、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度に比べ946億4,064万円、28.7パーセントの減となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は96.9パーセントで、前年度を0.8ポイント上回っています。

#### イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆8,017億9,498万2千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、343億

3,144万4千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、548億2,563万7千円、3.1パーセントの増となっています。

款別に比較すると、総務費は、埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の減少などにより、前年度に比べ288億5,746万7千円、25.6パーセントの減となっています。

民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等は増加したが、安心こども基金への積立金が減少したことなどにより、前年度に比べ54億639万5千円、1.7パーセントの減となっています。

衛生費は、医療施設の耐震化など防災機能を強化する事業費の増加などにより、前年度に比べ41億5,731万6千円、8.4パーセントの増となっています。

教育費は、入間わかくさ高等特別支援学校の設置に伴う施設整備工事の増加などにより、前年度に比べ71億6,533万2千円、1.4パーセントの増となっています。

諸支出金は、他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ957億3,628万4千円、54.5パーセントの増となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、職員配置基準等の改正に伴い児童福祉施設等への入所施設児童保護措置費が増加したことなどで扶助費が4.9パーセント増加したことなどにより、前年度に比べ義務的経費全体で0.9パーセント増加し、構成比は51.6パーセントとなっています。

また、投資的経費は、西部地域振興ふれあい拠点建設工事の完了や、圏央道開通に伴う直轄事業負担金の減少などにより、前年度に比べ18.4パーセント減少し、構成比は7.4パーセントとなっています。

### (4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの13会計合計の予算現額6,275億2,997万1千円に対し、決算額は、歳入が6,244億530万円であり、予算現額に対する収入率は99.5パーセントとなっています。また、歳出は、6,154億5,677万9千円で、予算現額に対する支出割合は98.1パーセント、歳入歳出差引は89億4,852万1千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で344億3,546万5千円、5.8パーセントの増、歳出で338億5,983万3千円、5.8パーセントの増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出338億7,002万2千円、6.6パーセントの増、証紙特別会計で歳入15億3,381万4千円、10.1パーセントの増、歳出14億7,989万7千円、10.4パーセントの増、市町村振興事業特別会計で歳入歳出10億6,608万7千円、8.3パーセントの減、県営住宅事業特別会計で歳入10億709万9千円、6.8パーセントの減、歳出9億7,555万9千円、6.9パーセントの減、公営競技事業特別会計で歳入10億6,250万1千円、3.5パーセントの増、歳出8億9,800万3千円、3.7パーセントの増となっています。

第1表

## 平成27年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成27年度		平成26年度 決算額(B)	比較増減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,861,893,811	1,811,261,854	1,758,619,255	52,642,599	3.0 (%)
	歳出	1,861,893,811	1,801,794,982	1,746,969,345	54,825,637	3.1
	差引	0	9,466,872	11,649,910	2,183,038	18.7
特別会計	歳入	627,529,971	624,405,300	589,969,835	34,435,465	5.8
	歳出	627,529,971	615,456,779	581,596,946	33,859,833	5.8
	差引	0	8,948,521	8,372,889	575,632	6.9
合計	歳入	2,489,423,782	2,435,667,154	2,348,589,090	87,078,064	3.7
	歳出	2,489,423,782	2,417,251,761	2,328,566,291	88,685,470	3.8
	差引	0	18,415,393	20,022,799	1,607,406	8.0

第2表

平成23年度から  
 一般会計収支決算状況  
 平成27年度まで

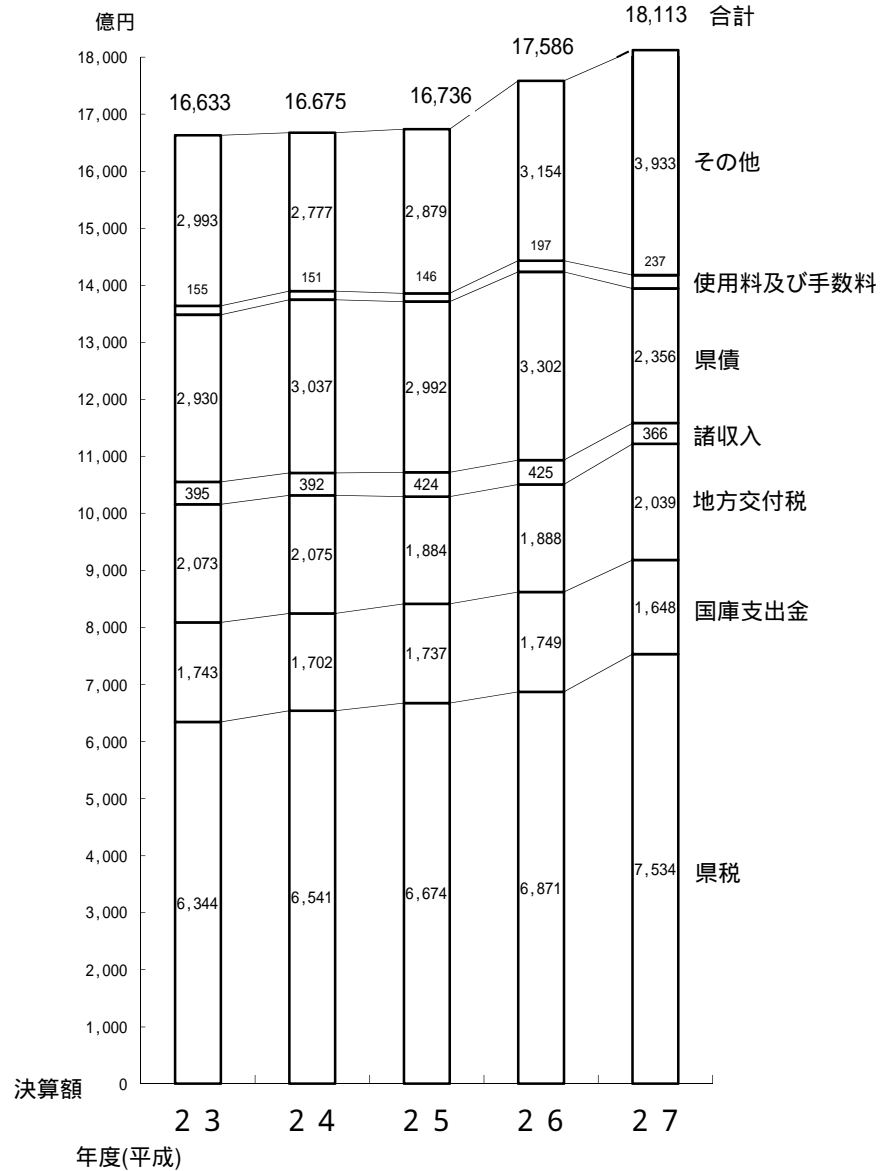
(単位 千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予 算 現 額		1,722,414,110	1,735,190,551	1,742,318,590	1,818,070,132	1,861,893,811
決 算 額	歳 入 (A)	1,663,264,413	1,667,489,513	1,673,571,862	1,758,619,255	1,811,261,854
	歳 出 (B)	1,655,994,050	1,660,492,893	1,666,909,026	1,746,969,345	1,801,794,982
	差 引(A)-(B) (C)	7,270,363	6,996,620	6,662,836	11,649,910	9,466,872
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費繰次繰越額	81,897	76,904	21,760	33,214	240,333
	繰越明許費繰越額	3,111,027	3,673,680	3,605,072	5,492,614	4,104,613
	事故繰越し繰越額	150,850	65,091	415,689	124,279	9,437
	計 (D)	3,343,774	3,815,675	4,042,521	5,650,107	4,354,383
実 質 収 支 額 (C)-(D)		3,926,589	3,180,945	2,620,315	5,999,803	5,112,489
単 年 度 収 支 額		901,392	745,644	560,630	3,379,488	887,314

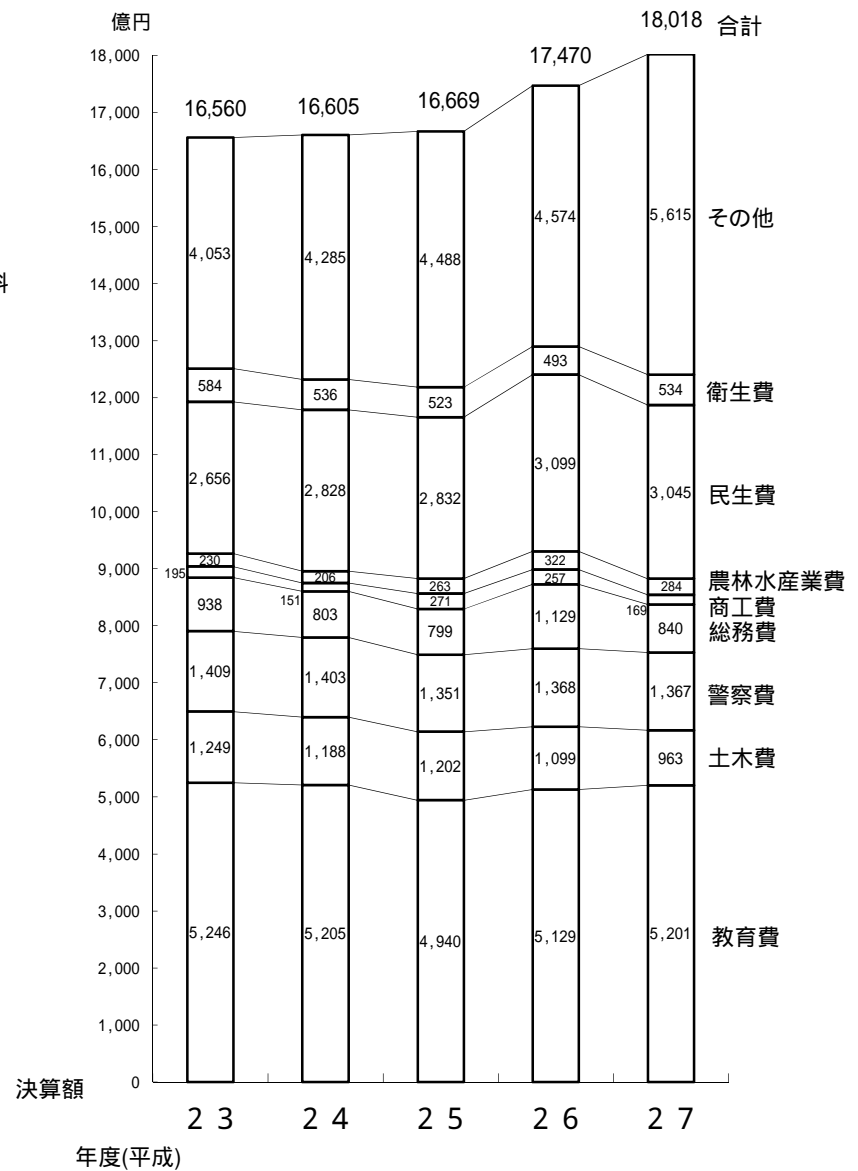
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

## 平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 税	747,100,000	40.1	777,495,283	42.3	753,412,950	41.6	2,698,468	21,383,865	6,312,950	100.8	96.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	228,392,000	12.3	228,464,785	12.4	228,464,785	12.6					
3 地 方 譲 与 税	109,842,000	5.9	109,945,994	6.0	109,945,994	6.1			103,994	100.1	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	3,602,667	0.2	3,602,667	0.2	3,602,667	0.2			0	100.0	100.0
5 地 方 交 付 税	203,702,554	11.0	203,877,283	11.1	203,877,283	11.3			174,729	100.1	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,953,000	0.1	1,894,279	0.1	1,894,279	0.1			58,721	97.0	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,615,870	0.1	2,847,648	0.2	2,679,957	0.2	4,351	163,340	64,087	102.4	94.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	24,287,241	1.3	23,734,912	1.3	23,722,856	1.3	211	11,845	564,385	97.7	99.9
9 国 庫 支 出 金	180,382,935	9.7	164,767,883	9.0	164,767,883	9.1			15,615,052	91.3	100.0
10 財 産 収 入	11,614,877	0.6	11,375,938	0.6	11,371,627	0.6		4,311	243,250	97.9	100.0
11 寄 附 金	172,993	0.0	359,531	0.0	359,531	0.0			186,538	207.8	100.0
12 繰 入 金	27,594,969	1.5	23,311,759	1.3	23,311,760	1.3			4,283,209	84.5	100.0
13 繰 越 金	11,649,910	0.6	11,649,910	0.6	11,649,910	0.6			0	100.0	100.0
14 諸 収 入	42,496,795	2.3	38,297,209	2.1	36,646,372	2.0	85,826	1,565,011	5,850,423	86.2	95.7
15 県 債	266,486,000	14.3	235,554,000	12.8	235,554,000	13.0			30,932,000	88.4	100.0
合 計	1,861,893,811	100.0	1,837,179,081	100.0	1,811,261,854	100.0	2,788,856	23,128,372	50,631,957	97.3	98.6



第4表

## 平成27年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	753,412,950	41.6	687,098,548	39.1	66,314,402	9.7
2 地方消費税清算金	228,464,785	12.6	138,968,802	7.9	89,495,983	64.4
3 地方譲与税	109,945,994	6.1	120,458,745	6.9	10,512,751	8.7
4 地方特例交付金	3,602,667	0.2	3,628,777	0.2	26,110	0.7
5 地方交付税	203,877,283	11.3	188,827,905	10.7	15,049,378	8.0
6 交通安全対策特別交付金	1,894,279	0.1	1,767,979	0.1	126,300	7.1
7 分担金及び負担金	2,679,957	0.2	2,205,355	0.1	474,602	21.5
8 使用料及び手数料	23,722,856	1.3	19,711,710	1.1	4,011,146	20.3
9 国庫支出金	164,767,883	9.1	174,868,119	9.9	10,100,236	5.8
10 財産収入	11,371,627	0.6	11,275,070	0.7	96,557	0.9
11 寄附金	359,531	0.0	375,094	0.0	15,563	4.1
12 繰入金	23,311,760	1.3	30,038,199	1.7	6,726,439	22.4
13 繰越金	11,649,910	0.6	6,662,835	0.4	4,987,075	74.8
14 諸収入	36,646,372	2.0	42,537,477	2.4	5,891,105	13.8
15 県債	235,554,000	13.0	330,194,640	18.8	94,640,640	28.7
合 計	1,811,261,854	100.0	1,758,619,255	100.0	52,642,599	3.0

第5表

平成27年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
					(C)/(A)	(C)/(B)				
普 通 税	県 民 税	337,463,000	360,590,516	339,169,320	100.5	94.1	2,297,358	19,123,838	1,706,320	46,630
	個 人 法 人	307,063,000	329,710,378	308,451,482	100.5	93.6	2,255,166	19,003,730	1,388,482	42,407
	利 子 割	27,623,000	28,125,963	27,963,663	101.2	99.4	42,192	120,108	340,663	3,845
	事 業 税	2,777,000	2,754,175	2,754,175	99.2	100.0	0	0	△ 22,825	378
	個 人 法 人	125,126,000	126,497,733	125,908,599	100.6	99.5	124,348	464,786	782,599	17,310
	地 方 消 費 税	11,784,000	12,526,254	12,206,951	103.6	97.5	24,684	294,619	422,951	1,678
	不 動 産 取 得 税	113,342,000	113,971,479	113,701,648	100.3	99.8	99,664	170,167	359,648	15,632
	県 た ば こ 税	117,986,000	119,839,238	119,839,238	101.6	100.0	0	0	1,853,238	16,476
	ゴ ル フ 場 利 用 税	17,791,000	19,213,990	18,783,067	105.6	97.8	35,083	395,840	992,067	2,582
	自 動 車 取 得 税	8,028,000	8,074,322	8,074,322	100.6	100.0	0	0	46,322	1,110
	軽 油 引 取 税	2,318,000	2,249,135	2,249,135	97.0	100.0	0	0	△ 68,865	309
	自 動 車 税	7,429,997	7,491,259	7,491,072	100.8	100.0	187	0	61,075	1,030
	鉦 区 税	46,435,998	46,460,240	46,238,841	99.6	99.5	201	221,198	△ 197,157	6,357
	旧 法 に よ る 税	84,499,000	87,051,915	85,632,533	101.3	98.4	241,291	1,178,091	1,133,533	11,773
	計	4,819	4,907	4,907	101.8	100.0	0	0	88	1
計	1	136	24	2,400.0	17.6	0	112	23	0	
計	747,081,815	777,473,391	753,391,058	100.8	96.9	2,698,468	21,383,865	6,309,243	103,578	
目 的 税	狩 猟 税	18,180	21,892	21,892	120.4	100.0	0	0	3,712	3
	旧 法 に よ る 税	5	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 5	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 3	0
	軽 油 引 取 税	2	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 2	0
	計	18,185	21,892	21,892	120.4	100.0	0	0	3,707	3
合 計	747,100,000	777,495,283	753,412,950	100.8	96.9	2,698,468	21,383,865	6,312,950	103,581	

(注) 埼玉県 の 推 計 人 口 は、 平 成 2 8 年 4 月 1 日 現 在 7,273,668 人

第6表

## 平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
1 議 会 費	3,137,657	0.2	3,060,729	0.2	97.5					76,928
2 総 務 費	89,146,665	4.8	84,022,139	4.7	94.3	361,373	638,480		999,853	4,124,673
3 民 生 費	311,040,162	16.7	304,461,299	16.9	97.9		632,682		632,682	5,946,181
4 衛 生 費	57,677,732	3.1	53,430,061	3.0	92.6		831,146		831,146	3,416,525
5 労 働 費	6,758,947	0.4	6,200,143	0.3	91.7		49,206		49,206	509,598
6 農 林 水 産 業 費	32,762,273	1.8	28,425,135	1.6	86.8	879	2,583,429		2,584,308	1,752,830
7 商 工 費	18,856,465	1.0	16,943,318	0.9	89.9		130,687		130,687	1,782,460
8 土 木 費	124,825,909	6.7	96,246,955	5.3	77.1	940,819	25,936,263	805,519	27,682,601	896,353
9 警 察 費	138,790,652	7.4	136,661,416	7.6	98.5	1,107,196			1,107,196	1,022,040
10 教 育 費	525,201,791	28.2	520,125,440	28.9	99.0		230,043		230,043	4,846,308
11 災 害 復 旧 費	3,337,342	0.2	3,220,942	0.2	96.5		83,722		83,722	32,678
12 公 債 費	277,691,163	14.9	277,690,142	15.4	100.0					1,021
13 諸 支 出 金	272,189,219	14.6	271,307,263	15.0	99.7					881,956
14 予 備 費	477,834	0.0		0.0	0.0					477,834
合 計	1,861,893,811	100.0	1,801,794,982	100.0	96.8	2,410,267	31,115,658	805,519	34,331,444	25,767,385

第7表

## 平成27年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,060,729	0.2	2,915,785	0.2	144,944	5.0
2 総務費	84,022,139	4.7	112,879,606	6.5	28,857,467	25.6
3 民生費	304,461,299	16.9	309,867,694	17.7	5,406,395	1.7
4 衛生費	53,430,061	3.0	49,272,745	2.8	4,157,316	8.4
5 労働費	6,200,143	0.3	7,028,809	0.4	828,666	11.8
6 農林水産業費	28,425,135	1.6	32,220,443	1.8	3,795,308	11.8
7 商工費	16,943,318	0.9	25,725,498	1.5	8,782,180	34.1
8 土木費	96,246,955	5.3	109,881,131	6.3	13,634,176	12.4
9 警察費	136,661,416	7.6	136,764,576	7.8	103,160	0.1
10 教育費	520,125,440	28.9	512,960,108	29.4	7,165,332	1.4
11 災害復旧費	3,220,942	0.2	576,469	0.0	2,644,473	458.7
12 公債費	277,690,142	15.4	271,305,502	15.5	6,384,640	2.4
13 諸支出金	271,307,263	15.0	175,570,979	10.1	95,736,284	54.5
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,801,794,982	100.0	1,746,969,345	100.0	54,825,637	3.1

第8表

## 平成27年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	伸 率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	930,773,201	51.6	922,272,210	52.8	8,500,991	0.9
人件費	613,126,494	34.0	612,962,258	35.1	164,236	0.0
扶助費	41,566,710	2.3	39,616,238	2.3	1,950,472	4.9
公債費	276,079,997	15.3	269,693,714	15.4	6,386,283	2.4
物件費	64,145,098	3.6	63,597,339	3.6	547,759	0.9
投資的経費	133,408,637	7.4	163,491,898	9.3	30,083,261	18.4
補助事業	61,856,195	3.4	78,220,658	4.4	16,364,463	20.9
一般	59,096,433	3.3	77,696,154	4.4	18,599,721	23.9
災害	2,759,762	0.1	524,504	0.0	2,235,258	426.2
単独事業	71,552,442	4.0	85,271,240	4.9	13,718,798	16.1
一般	71,527,142	4.0	85,216,672	4.9	13,689,530	16.1
災害	25,300	0.0	54,568	0.0	29,268	53.6
その他	673,468,046	37.4	597,607,898	34.3	75,860,148	12.7
合 計	1,801,794,982	100.0	1,746,969,345	100.0	54,825,637	3.1

第9表

## 平成27年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入						歳 出		差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A)	金 額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金 額(D)	(D)/(A)		
公 債 費	547,245,373	547,245,366	100.0	547,245,366	100.0	100.0	547,245,366	100.0		0
証 紙	16,664,342	16,794,769	100.8	16,794,769	100.8	100.0	15,685,386	94.1		1,109,383
市 町 村 振 興 事 業	13,220,667	11,841,650	89.6	11,841,650	89.6	100.0	11,841,650	89.6		0
災 害 救 助 事 業	410,133	16,557	4.0	16,557	4.0	100.0	16,557	4.0		0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,278,592	1,817,993	142.2	1,496,355	117.0	82.3	757,611	59.3		738,744
中 小 企 業 高 度 化 資 金	658,435	626,104	95.1	626,104	95.1	100.0	524,104	79.6		102,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	25,658	128,284	500.0	110,860	432.1	86.4	24,621	96.0		86,239
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	39,490	117,763	298.2	113,174	286.6	96.1	4,253	10.8		108,921
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	51,393	49,959	97.2	49,206	95.7	98.5	47,944	93.3		1,262
用 地 事 業	456,677	455,486	99.7	455,486	99.7	100.0	342,199	74.9	112,714	113,287
県 営 住 宅 事 業	14,834,495	13,835,797	93.3	13,751,235	92.7	99.4	13,107,786	88.4	1,277,306	643,449
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	423,214	484,912	114.6	426,428	100.8	87.9	389,331	92.0		37,097
公 営 競 技 事 業	32,221,502	31,478,110	97.7	31,478,110	97.7	100.0	25,469,971	79.0		6,008,139
合 計	627,529,971	624,892,750	99.6	624,405,300	99.5	99.9	615,456,779	98.1	1,390,020	8,948,521

第10表

## 平成27年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成27年度		平成26年度		比較増減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	547,245,366	547,245,366	513,375,344	513,375,344	33,870,022	(%)	33,870,022	(%)
証紙	16,794,769	15,685,386	15,260,955	14,205,489	1,533,814	10.1	1,479,897	10.4
市町村振興事業	11,841,650	11,841,650	12,907,737	12,907,737	1,066,087	8.3	1,066,087	8.3
災害救助事業	16,557	16,557	17,614	17,614	1,057	6.0	1,057	6.0
母子父子寡婦福祉資金	1,496,355	757,611	1,321,138	804,842	175,217	13.3	47,231	5.9
中小企業高度化資金	626,104	524,104	539,843	437,843	86,261	16.0	86,261	19.7
就農支援資金貸付事業	110,860	24,621	98,720	30,225	12,140	12.3	5,604	18.5
林業・木材産業改善資金	113,174	4,253	103,833	1,113	9,341	9.0	3,140	282.1
本多静六博士育英事業	49,206	47,944	50,795	49,985	1,589	3.1	2,041	4.1
用地事業	455,486	342,199	593,415	593,185	137,929	23.2	250,986	42.3
県営住宅事業	13,751,235	13,107,786	14,758,334	14,083,345	1,007,099	6.8	975,559	6.9
高等学校等奨学金事業	426,428	389,331	526,498	518,256	100,070	19.0	128,925	24.9
公営競技事業	31,478,110	25,469,971	30,415,609	24,571,968	1,062,501	3.5	898,003	3.7
合計	624,405,300	615,456,779	589,969,835	581,596,946	34,435,465	5.8	33,859,833	5.8

## 2 平成28年度下半期の財政状況

### (1) 補正予算

平成28年度下半期における一般会計補正予算の総額は494億1,587万2千円の減で、上半期の既定予算額1兆8,810億5,195万1千円に下半期の補正予算総額を合わせた平成28年度の一般会計最終予算額は、1兆8,316億3,607万9千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

#### ア 平成28年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号及び第3号並びに公営競技事業特別会計の第1号並びに公営企業における流域下水道事業会計の第1号です。

一般会計の第2号については、さいたま水族館の火災からの早期復旧に係る経費に予算措置を講じるとともに、埼玉農業の競争力強化など、当面緊急に対応すべき事業を中心に補正を行いました。

一般会計の第3号については、国の経済対策に基づく補正予算への対応及び8月21日から22日にかけての台風9号による災害復旧に関する経費について、所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

#### 一般会計補正予算（第2号） (単位 千円)

- さいたま水族館の復旧
  - ・ 6月12日に発生した火災により損傷した施設の復旧 275,000
- 埼玉農業の競争力強化
  - ・ 次世代技術実証・普及センター（仮称）の整備 62,380
  - ＜継続費の設定＞ 期間：平成28年度から平成29年度
  - 総額： 144,336
- 物産観光協会の体制強化
  - ・ 観光地域づくりの中心となる日本版DMO構築に向けた支援 34,828
- その他
  - ・ 歩道整備などの公共事業の追加 972,132
  - ・ 8月2日の大雨により被災した治山施設の復旧 38,700

#### 一般会計補正予算（第3号） (単位 千円)

- 国の経済対策に基づく補正予算への対応
  - ・ 道路・街路事業 4,100,000

- ・ 河川事業 4,598,295
- ・ 治山事業 32,000
- ・ 農業基盤整備事業 750,650
- ・ 農業者等が行う機械・施設整備への支援 21,294
- 災害復旧に関する経費
  - ・ 土木施設（道路・河川） 1,347,000
  - ・ 農林施設（農地・農業用施設） 45,014

#### イ 平成28年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号及び公営企業における病院事業会計の第1号です。

一般会計の第4号については、社会福祉施設等の防犯対策の強化など国の補正予算に対応する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

#### 一般会計補正予算（第4号） (単位 千円)

- 国補正予算への対応
  - ・ 社会福祉施設等の防犯対策の強化 313,024
  - ・ 一時保護児童の生活環境の改善 57,210
  - ・ 潜在保育士に対する就職準備金貸付の拡充 184,240
  - ・ 公共事業（農業基盤整備）等の追加 329,350
- その他
  - ・ 繰越明許費の設定（公共事業） 1,007,000

#### ウ 平成29年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号、第6号並びに公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、就農支援資金貸付事業、用地事業、県営住宅事業及び高等学校等奨学金事業の各特別会計の第1号並びに公営競技事業特別会計の第2号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業の各会計の第1号及び流域下水道事業会計の第2号です。

一般会計の第5号については、国の補正予算に対応し、地方創生の拠点となる施設の整備を推進するため、補正を行いました。

一般会計の第6号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。



一般会計補正予算（第5号）（単位 千円）

<地方創生拠点整備交付金の活用>

- 観光地域づくりに資する施設の改修等
  - ・「食と農の拠点」に向けたリニューアル整備（農林公園） 280,108
  - ・地域特産品等の販売による地域活性化（農業大学校） 35,790
- ローカルイノベーションに資する試験研究機関の整備
  - ・先端関連製品等の信頼性評価・実証の支援（産業技術総合センター） 224,059
  - ・狭山抹茶の生産・製造の支援（茶業研究所） 120,241
  - ・先端養殖技術の開発（水産研究所） 144,757
  - ・養豚の生産性向上の推進（農業技術研究センター） 16,736
- 繰越明許費の設定 821,691

一般会計補正予算（第6号）（単位 千円）

- 給与費（執行見込額との調整） △5,688,806
- 公債費（執行見込額との調整） △7,837,868
- 県税に係る清算金、交付金等 △5,589,185
- 美術作品取得基金からの美術品買戻し 1,396,381
- 国の補正予算への対応（県立学校大規模改修等） 1,711,126
- その他国庫支出金の確定等に伴う整理

第 1 1 表

## 平成 2 8 年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当初予算額 (A)	補 正 予 算 額						最 終 予 算 額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一 般 会 計	1	1,880,526,000	525,951	0.0	49,415,872	2.6	48,889,921	2.6	1,831,636,079
特 別 会 計	13	649,369,723	0	0.0	2,180,035	0.3	2,180,035	0.3	647,189,688
合 計	14	2,529,895,723	525,951	0.0	51,595,907	2.0	51,069,956	2.0	2,478,825,767

第12表

## 平成28年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		補 正 予 算				最 終 予 算		
		平成28年9月 30日までの 累 計 額	9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構 成 比
							(%)	
1	県 税	764,000,000			3,600,000		760,400,000	41.5
2	地方消費税清算金	210,444,000			4,958,000		205,486,000	11.2
3	地方譲与税	98,967,000			4,850,000		94,117,000	5.1
4	地方特例交付金	3,737,000			28,305		3,708,695	0.2
5	地方交付税	213,300,000			2,077,554		215,377,554	11.8
6	交通安全対策特別交付金	1,831,000					1,831,000	0.1
7	分担金及び負担金	3,084,632	161,162	58,387	551,230		2,752,951	0.2
8	使用料及び手数料	29,049,192			407,405		28,641,787	1.6
9	国庫支出金	176,391,419	6,028,978	618,383	10,177,406		172,861,374	9.4
10	財産収入	9,638,038			1,100,920		8,537,118	0.5
11	寄附金	120,043			27,181		147,224	0.0
12	繰入金	93,306,231			47,438,008		45,868,223	2.5
13	繰越金	499,216	54,937	122,054	4,436,281		5,112,488	0.3
14	諸収入	36,328,180	476,216		5,976,269		42,780,665	2.3
15	県債	240,356,000	5,556,000	85,000	1,983,000		244,014,000	13.3
	合 計	1,881,051,951	12,277,293	883,824	62,576,989	0	1,831,636,079	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成28年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,177,299			18,486		3,158,813	0.2
2 総 務 費	93,252,626		3,297	8,301,683		84,954,240	4.6
3 民 生 費	347,664,259		551,177	14,946,485		333,268,951	18.2
4 衛 生 費	69,965,037			7,599,967		62,365,070	3.4
5 労 働 費	5,803,996			543,508		5,260,488	0.3
6 農 林 水 産 業 費	22,819,769	866,324	329,350	2,938,085		21,077,358	1.2
7 商 工 費	17,192,446	34,828		1,715,504		15,511,770	0.9
8 土 木 費	106,116,129	9,700,427		7,802,620		108,013,936	5.9
9 警 察 費	143,978,378			756,396		143,221,982	7.8
10 教 育 費	534,055,508			4,639,859		529,415,649	28.9
11 災 害 復 旧 費	31,293	1,675,714		798,138		908,869	0.0
12 公 債 費	278,360,713			7,877,782		270,482,931	14.8
13 諸 支 出 金	258,134,498			4,638,476		253,496,022	13.8
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
合 計	1,881,051,951	12,277,293	883,824	62,576,989	0	1,831,636,079	100.0

第13表

## 平成28年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成28年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	572,456,559	5,616,095	566,840,464	87.6
証 紙	16,734,769	16,602	16,751,371	2.6
市 町 村 振 興 事 業	13,713,411	883,819	12,829,592	2.0
災 害 救 助 事 業	418,076	158,644	576,720	0.1
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112		1,056,112	0.1
中小企業高度化資金	494,225		494,225	0.1
就農支援資金貸付事業	33,824	6,846	26,978	0.0
林業・木材産業改善資金	59,700		59,700	0.0
本多静六博士育英事業	50,664		50,664	0.0
用 地 事 業	1,787,842	1,042,131	745,711	0.1
県 営 住 宅 事 業	14,234,141	524,664	13,709,477	2.1
高等学校等奨学金事業	566,065	111,207	454,858	0.1
公 営 競 技 事 業	27,764,335	5,829,481	33,593,816	5.2
合 計	649,369,723	2,180,035	647,189,688	100.0

第14表

## 平成28年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳										
		国庫 支出金	使用料及 び手数料	財産収入	分担金及 び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券 発売収入	入場料 収入
公債費	566,840,464					308,893,464			257,947,000			
証紙	16,751,371						1			16,751,370		
市町村振興事業	12,829,592			36,431		6,632,720	1	6,160,440				
災害救助事業	576,720	200,887		14,944		360,887	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112					31,719	544,187	452,126	28,080			
中小企業高度化資金	494,225					6,746	102,000	385,479				
就農支援資金貸付事業	26,978					94	9,933	16,951				
林業・木材産業改善資金	59,700					70	43,652	15,978				
本多静六博士育英事業	50,664			872		17,076	1	32,715				
用地事業	745,711		1	654,550		90,587	573					
県営住宅事業	13,709,477	1,946,634	8,104,468	43,125		935,857	402,633	206,760	2,070,000			
高等学校等奨学金事業	454,858			1		358,902	37,096	58,859				
公営競技事業	33,593,816			239,671		202,000	6,008,139	503,992			26,591,001	49,013
合計	647,189,688	2,147,521	8,104,469	989,594	0	317,530,122	7,148,217	7,833,301	260,045,080	16,751,370	26,591,001	49,013

第15表

## 平成28年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成28年度(A)		平成27年度(B)		比較増減(A)-(B)			
	28年度	27年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,880,526,000	1,831,636,079	1,828,998,000	1,815,923,734	51,528,000	(%) 2.8	15,712,345	(%) 0.9
特別会計	13	13	649,369,723	647,189,688	616,527,648	625,619,917	32,842,075	5.3	21,569,771	3.4
合計	14	14	2,529,895,723	2,478,825,767	2,445,525,648	2,441,543,651	84,370,075	3.4	37,282,116	1.5

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成29年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,659億6,752万2千円に対し、下半期の収入済額は8,608億8,882万3千円で、前期分との累計額は1兆6,715億6,868万2千円となり、予算現額に対する割合は89.6パーセントとなっています。また、支出済額は9,967億1,642万3千円で、前期分との累計額は1兆6,474億7,625万5千円となり、予算現額に対する割合は88.3パーセントとなっています。

平成29年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額6,485億7,970万8千円に対し、下半期の収入済額は4,563億2,493万4千円で、前期分との累計額は6,396億6,022万3千円となり、予算現額に対する割合は98.6パーセントとなっています。また、支出済額は3,834億2,366万4千円で、前期分との累計額は6,266億2,425万2千円となり、予算現額に対する割合は96.6パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

平成28年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成28年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,297億7,500万円で、前年度と比較すると57億7,900万円の減となっています。また、償還額は2,190億1,591万7千円で、前年度と比較すると36億8,920万9千円の減となっています。

なお、県債の平成28年度末現在高は3兆8,019億1,353万7千円で、前年度末と比較すると107億5,908万3千円の増となっていますが、これは主に、本来、地方交付税で措置されるべき財源が臨時財政対策債に振り替わったための増加です。臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、2兆633億3,363万3千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。



第16表

## 平成28年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入		収入状況			(単位 千円)
款 別	予 算 現 額	平成28年9月30日まで	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで	合 計	予 算 現 額 に 対する収入率
		の 収 入 済 額	の 収 入 済 額		
1 県 税	760,400,000	373,619,649	348,038,710	721,658,359	94.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	205,486,000	116,190,609	89,295,486	205,486,095	100.1
3 地 方 譲 与 税	94,117,000	22,476,850	71,866,185	94,343,035	100.2
4 地 方 特 例 交 付 金	3,708,695	3,708,695	0	3,708,695	100.0
5 地 方 交 付 税	215,377,554	156,866,761	58,394,751	215,261,512	99.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,831,000	949,649	878,297	1,827,946	99.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,767,041	263,122	860,275	1,123,397	40.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,641,787	8,883,890	13,988,756	22,872,646	79.9
9 国 庫 支 出 金	181,258,583	55,151,540	106,051,961	161,203,501	88.9
10 財 産 収 入	8,537,118	4,426,145	3,396,541	7,822,686	91.6
11 寄 附 金	147,224	33,219	77,421	110,640	75.2
12 繰 入 金	46,008,801	7,349	29,358,347	29,365,696	63.8
13 繰 越 金	9,466,871	9,466,872	0	9,466,872	100.1
14 諸 収 入	43,237,848	13,635,509	19,677,093	33,312,602	77.0
15 県 債	264,982,000	45,000,000	119,005,000	164,005,000	61.9
合 計	1,865,967,522	810,679,859	860,888,823	1,671,568,682	89.6

## 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
		平成28年9月30日まで の 支 出 済 額	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,159,191	1,555,286	1,521,568	3,076,854	97.4
2 総 務 費	86,008,518	32,947,652	34,317,159	67,264,811	78.2
3 民 生 費	333,907,421	106,700,408	174,697,905	281,398,313	84.3
4 衛 生 費	63,197,134	16,616,710	37,048,097	53,664,807	84.9
5 労 働 費	5,309,694	1,854,093	2,416,921	4,271,014	80.4
6 農 林 水 産 業 費	23,688,210	7,237,478	11,293,878	18,531,356	78.2
7 商 工 業 費	15,642,457	5,456,339	8,312,289	13,768,628	88.0
8 土 木 費	135,699,129	30,073,984	53,361,554	83,435,538	61.5
9 警 察 費	144,332,626	60,901,667	68,010,529	128,912,196	89.3
10 教 育 費	529,653,797	219,837,691	249,619,209	469,456,900	88.6
11 災 害 復 旧 費	992,591	86,718	345,816	432,534	43.6
12 公 債 費	270,482,931	39,243,497	231,210,105	270,453,602	99.9
13 諸 支 出 金 費	253,496,022	128,248,309	124,561,393	252,809,702	99.7
14 予 備 費	397,801	0	0	0	0.0
合 計	1,865,967,522	650,759,832	996,716,423	1,647,476,255	88.3

第17表

## 平成28年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		平成28年9月30日まで の 収 入 済 額	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
公 債 費	566,840,464	153,334,000	413,506,457	566,840,457	(%) 99.9
証 紙	16,751,371	9,512,284	7,430,433	16,942,717	101.1
市 町 村 振 興 事 業	12,829,592	0	12,679,991	12,679,991	98.8
災 害 救 助 事 業	576,720	0	174,658	174,658	30.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,056,112	984,971	300,696	1,285,667	121.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	494,225	201,727	265,658	467,385	94.6
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	26,978	111,947	19,875	131,822	488.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	59,700	114,433	4,020	118,453	198.4
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	50,664	23,431	25,268	48,699	96.1
用 地 事 業	858,425	113,288	743,801	857,089	99.8
県 営 住 宅 事 業	14,986,783	4,672,676	6,514,923	11,187,599	74.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	454,858	581,846	120,651	461,195	101.4
公 営 競 技 事 業	33,593,816	13,684,686	14,779,805	28,464,491	84.7
合 計	648,579,708	183,335,289	456,324,934	639,660,223	98.6

## 歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		平成28年9月30日まで の支出済額	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで の支出済額	合計	
					(%)
公債費	566,840,464	218,057,769	348,782,689	566,840,458	99.9
証紙	16,751,371	5,270,009	7,549,084	12,819,093	76.5
市町村振興事業	12,829,592	800	12,216,309	12,217,109	95.2
災害救助事業	576,720	0	160,000	160,000	27.7
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112	301,260	353,514	654,774	62.0
中小企業高度化資金	494,225	67,659	160,140	227,799	46.1
就農支援資金貸付事業	26,978	11,242	14,597	25,839	95.8
林業・木材産業改善資金	59,700	26,000	13,085	39,085	65.5
本多静六博士育英事業	50,664	19,622	26,156	45,778	90.4
用地事業	858,425	0	674,879	674,879	78.6
県営住宅事業	14,986,783	4,656,012	4,517,656	9,173,668	61.2
高等学校等奨学金事業	454,858	160,568	235,576	396,144	87.1
公営競技事業	33,593,816	14,629,647	8,719,979	23,349,626	69.5
合計	648,579,708	243,200,588	383,423,664	626,624,252	96.6

第18表

## 平成28年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成27年度末		平成28年度の償還額・起債額				平成28年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	構成比 (%)	起債額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A) - (B) + (C)	構成比 (%)
1 普 通 債	1,893,631,409	50.0	135,769,318	62.0	88,164,000	38.4	1,846,026,091	48.6
(1) 総 務	118,990,815	3.2	8,011,182	3.7	9,791,000	4.3	120,770,633	3.2
(2) 民 生	52,697,749	1.4	2,793,753	1.3	4,779,000	2.1	54,682,996	1.4
(3) 衛 生	26,149,314	0.7	1,994,185	0.9	4,055,000	1.8	28,210,129	0.7
(4) 労 働	820,918	0.0	107,984	0.1		0.0	712,934	0.0
(5) 農 林	61,568,664	1.6	5,256,377	2.4	2,858,000	1.2	59,170,287	1.6
(6) 商 工	42,083,713	1.1	1,533,912	0.7		0.0	40,549,801	1.1
(7) 土 木	1,299,641,941	34.3	94,064,259	42.9	52,694,000	22.9	1,258,271,682	33.1
(8) 公 営 住 宅	35,118,628	0.9	5,233,128	2.4		0.0	29,885,500	0.8
(9) 警 察	52,785,860	1.4	3,608,803	1.6	3,698,000	1.6	52,875,057	1.4
(10) 教 育	133,615,377	3.5	8,090,010	3.7	6,426,000	2.8	131,951,367	3.5
(11) 諸 支 出 金	70,158,430	1.9	5,075,725	2.3	3,863,000	1.7	68,945,705	1.8
2 災 害 復 旧 債	907,237	0.0	49,271	0.0	266,000	0.1	1,123,966	0.0
(1) 農 林	49,623	0.0	6,547	0.0	4,000	0.0	47,076	0.0
(2) 土 木	814,614	0.0	42,724	0.0	262,000	0.1	1,033,890	0.0
(3) そ の 他	43,000	0.0		0.0		0.0	43,000	0.0
3 そ の 他	1,896,615,808	50.0	83,197,328	38.0	141,345,000	61.5	1,954,763,480	51.4
(1) 減 税 補 填 債	88,679,482	2.3	6,148,585	2.8		0.0	82,530,897	2.2
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	10,303,581	0.3	627,069	0.3		0.0	9,676,512	0.3
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,557,097,061	41.1	61,708,143	28.2	125,589,000	54.7	1,620,977,918	42.6
(4) 減 収 補 填 債	115,333,346	3.0	4,934,360	2.3	7,203,000	3.1	117,601,986	3.1
(5) 退 職 手 当 債	88,126,327	2.3	3,315,697	1.5	7,000,000	3.0	91,810,630	2.4
(6) そ の 他	37,076,011	1.0	6,463,474	2.9	1,553,000	0.7	32,165,537	0.8
合 計	3,791,154,454	100.0	219,015,917	100.0	229,775,000	100.0	3,801,913,537	100.0

## (5) 財 産

### ア 公有財産

平成29年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、旧福岡高等学校の売払い及び東秩父地区における農道等（中山間総合整備事業）の譲与による減少です。建物については、旧農業大学校、旧衛生研究所の解体及び旧福岡高等学校の売払いによる減少です。出資による権利については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金拠出金に対する増資による増加です。

### イ 基 金

平成29年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

## 平成28年度下半期公有財産状況

区分	単位	平成28年9月30日現在					平成29年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m <sup>2</sup>	23,539,267.48	9,299,596.88	715,508.77	1,982,150.92	35,536,524.05	23,505,499.44	9,259,458.90	716,695.34	1,972,187.20	35,453,840.88	△ 82,683.17
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m <sup>2</sup>	2,886,008.37	2,737,477.25	398,031.57	207,422.85	6,228,940.04	2,869,799.08	2,728,437.73	398,303.44	174,147.25	6,170,687.50	△ 58,252.54
立木県有林	m <sup>3</sup>	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	△ 0.60
〃 県造林	m <sup>3</sup>	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m <sup>2</sup>											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m <sup>2</sup>	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				70	70				73	73	3
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				188,366,948	188,366,948				188,383,214	188,383,214	16,266
電話加入権	件	4,747	1,012	53	31	5,843	5,191	573	53	30	5,847	4

第20表

平成28年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成28年 9月30日現在	平成29年 3月31日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,304,653	4,368,087	63,434
	有価証券	千円	7,760,960	7,697,526	△63,434
	債権	千円	0	53,124	53,124
災害救助基金	現金	千円	1,187,717	1,263,147	75,430
	有価証券	千円	2,141,373	2,225,942	84,569
	債権	千円	0	14,658	14,658
県営住宅基金	現金	千円	1,589,335	1,507,924	△81,411
	有価証券	千円	2,850,833	2,657,292	△193,541
	債権	千円	0	254,007	254,007
本多静六博士育英基金	現金	千円	60,885	62,168	1,283
	有価証券	千円	110,838	109,554	△1,284
	債権	千円	0	190	190
社会福祉施設整備基金	現金	千円	69,216	70,236	1,020
	有価証券	千円	124,792	123,771	△1,021
	債権	千円	0	854	854
土地開発基金	現金	千円	15,550,012	16,044,511	494,499
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,455,906	6,029,871	△426,035
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	6,370,350	4,765,926	△1,604,424
	有価証券	千円	882,510	812,982	△69,528
	債権	千円	0	132,524	132,524
県債管理基金	現金	千円	270,580,352	284,150,520	13,570,168
	有価証券	千円	493,642,689	500,735,521	7,092,832
	債権	千円	41,807,090	42,576,955	769,865
美術作品取得基金	現金	千円	4,745	1,396,626	1,391,881
	債権	千円	0	14	14
	美術品	点	58	0	△58
水源地域対策基金	現金	千円	2,910,764	2,937,330	26,566
	有価証券	千円	5,260,045	5,176,219	△83,826
	債権	千円	0	35,944	35,944
文化振興基金	現金	千円	164,229	163,830	△399
	有価証券	千円	294,606	288,704	△5,902
	債権	千円	0	4,020	4,020
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	301,977	180,171	△121,806
	有価証券	千円	532,834	317,500	△215,334
	債権	千円	0	12,534	12,534
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,976,032	1,932,028	△44,004
	有価証券	千円	3,562,652	3,404,657	△157,995
	債権	千円	0	24,386	24,386
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,298,773	574,914	△723,859
	有価証券	千円	1,241,779	1,013,124	△228,655
	債権	千円	0	130,111	130,111
大規模事業推進基金	現金	千円	5,953,468	5,590,463	△363,005
	有価証券	千円	9,883,739	9,851,621	△32,118
	債権	千円	0	113,039	113,039
グローバル人材育成基金	現金	千円	182,255	0	△182,255
	有価証券	千円	320,377	0	△320,377
	債権	千円	126	323,785	323,659
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,892,638	3,553,452	△339,186
	有価証券	千円	6,382,620	6,261,961	△120,659
	債権	千円	0	91,241	91,241
森林整備担い手基金	現金	千円	43,094	29,331	△13,763
	有価証券	千円	73,455	51,688	△21,767
	債権	千円	0	2,653	2,653
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	231,128	230,542	△586
	有価証券	千円	415,477	406,265	△9,212
	債権	千円	0	3,451	3,451

名称	区分	単位	平成28年 9月30日現在	平成29年 3月31日現在	増△減
介護保険財政安定化基金	現金	千円	881,344	916,871	35,527
	有価証券	千円	1,589,522	1,615,728	26,206
	債権	千円	0	10,879	10,879
市町村振興基金	現金	千円	2,904,424	2,763,754	△140,670
	有価証券	千円	5,213,491	4,870,341	△343,150
	債権	千円	0	83,441	83,441
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	5,455	5,182	△273
	有価証券	千円	9,768	9,131	△637
	債権	千円	0	117	117
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	448,184	454,790	6,606
	有価証券	千円	808,046	801,440	△6,606
	債権	千円	0	5,531	5,531
特定非営利活動促進基金	現金	千円	19,726	9,709	△10,017
	有価証券	千円	19,719	17,109	△2,610
	債権	千円	120	5,011	4,891
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,535,397	3,588,908	53,511
	有価証券	千円	6,377,954	6,324,443	△53,511
	債権	千円	0	43,649	43,649
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,071,441	4,107,303	35,862
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	245,612	245,612	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	1,081	1,081
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	32,318	4,643	△27,675
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	67,271	64,017	△3,254
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	296	296
医療施設耐震化基金	現金	千円	589,305	0	△589,305
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	97,192	97,192
地域医療再生基金	現金	千円	565,629	0	△565,629
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	153,130	153,130
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,756,850	2,052,484	△704,366
	有価証券	千円	4,775,906	3,616,927	△1,158,979
	債権	千円	0	123,162	123,162
農業構造改革支援基金	現金	千円	1,061,994	834,607	△227,387
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	6,103	6,103
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	5,312,528	12,900,966	7,588,438
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	224,088	224,088
教育環境整備基金	現金	千円	15,739	20,353	4,614
	有価証券	千円	28,419	35,866	7,447
	債権	千円	0	3,619	3,619
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	1,200,600	3,605,220	2,404,620
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	5,291	5,291

備考：県債管理基金については、平成29年3月31日現在高のうち771,158,400千円（貸付債権41,864,090千円、有価証券465,269,539千円、現金264,024,771千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。



### 3 平成28年度における県税負担状況

平成29年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

平成28年度の県税の最終予算額は、7,604億円で、当初予算額と比較すると36億円の減少となっています。また、平成27年度の県税最終予算額と比較すると133億円、1.8パーセントの増額となっています。

この最終予算額により、平成29年4月1日現在の推計人口(729万4,490人)及び世帯(303万8,575世帯)あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり10万4,243円、1世帯あたり25万2,499円となります。

第21表

## 平成28年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
		当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額
							(%)	(%)	(円)	(円)
普 通 税	県 民 税	342,172,000	△ 10,794,000	331,378,000	350,625,964	293,699,994	88.6	83.8	45,429	40,263
	個 人	315,377,000	△ 10,794,000	304,583,000	323,648,736	266,897,140	87.6	82.5	41,755	36,589
	法 人	25,008,000	0	25,008,000	25,105,397	24,931,010	99.7	99.3	3,429	3,418
	利 子 割	1,787,000	0	1,787,000	1,871,831	1,871,844	104.7	100.0	245	256
	事 業 税	144,659,000	0	144,659,000	147,779,450	147,144,689	101.7	99.6	19,831	20,172
	個 人	12,389,000	0	12,389,000	12,821,267	12,426,915	100.3	96.9	1,698	1,704
	法 人	132,270,000	0	132,270,000	134,958,183	134,717,774	101.9	99.8	18,133	18,468
	地 方 消 費 税	112,646,000	2,718,000	115,364,000	118,945,192	118,945,192	103.1	100.0	15,815	16,306
	不 動 産 取 得 税	17,404,000	1,857,000	19,261,000	20,679,203	19,517,502	101.3	94.4	2,640	2,676
	県 た ば こ 税	7,952,000	0	7,952,000	7,860,393	7,859,929	98.8	100.0	1,090	1,077
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000	0	2,236,000	2,240,214	2,238,912	100.1	99.9	307	307
	自 動 車 取 得 税	6,712,997	933,000	7,645,997	7,873,085	7,849,891	102.7	99.7	1,048	1,076
	軽 油 引 取 税	46,670,998	559,000	47,229,998	48,332,874	39,977,753	84.6	82.7	6,475	5,481
	自 動 車 税	83,521,000	1,127,000	84,648,000	86,149,353	85,036,361	100.5	98.7	11,604	11,658
	鉦 区 税	4,861	0	4,861	4,933	4,933	101.5	100.0	1	1
旧 法 に よ る 税	1	0	1	112	10	1,000.0	8.9	0	0	
計	763,978,857	△ 3,600,000	760,378,857	790,490,773	722,275,166	95.0	91.4	104,240	99,017	
目 的 税	狩 猟 税	21,138	0	21,138	21,694	21,694	102.6	100.0	3	3
	旧 法 に よ る 税	5	0	5	0	0	0.0	0.0	0	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	3	0	0	0.0	0.0	0	0
	軽 油 引 取 税	2	0	2	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	21,143	0	21,143	21,694	21,694	102.6	100.0	3	3
合 計	764,000,000	△ 3,600,000	760,400,000	790,512,467	722,296,860	95.0	91.4	104,243	99,020	

(注) 埼玉県人口は、平成29年4月1日現在の推計人口 7,294,490 人

#### 4 公営企業業務状況

##### (1) 工業用水道事業

ア 平成28年度下半期における業務の状況

##### (ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計
給水事業所数	149	149	149	150	150	151	—
契約水量	5,793,420	5,986,534	5,793,420	5,986,534	5,994,286	5,419,336	34,973,530
料金収入	146,805	150,393	146,069	151,714	151,451	136,714	883,146

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,011,873	2,059,107 (1,031,285)	△47,234
営業収益	1,761,215	1,823,388 (908,632)	△62,173
営業外収益	250,657	229,651 (116,585)	21,006
特別利益	1	6,068 (6,068)	△6,067
事業費	1,798,762	1,591,119 (915,588)	207,643
営業費用	1,761,163	1,557,695 (899,565)	203,468
営業外費用	33,598	33,424 (16,023)	174
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) ( )内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,555,890	1,397,572 (1,397,556)	158,318
建設補助金	451,000	274,800 (274,800)	176,200
長期貸付金 償還金	1,104,000	1,104,000 (1,104,000)	0
他会計金 補助金	888	463 (463)	425
固定資産金 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	18,309 (18,293)	△18,308
資本的支出	2,590,570	1,777,952 (625,101)	812,618
建設改良費	2,449,972	1,637,355 (554,113)	812,617
企業債償還金	140,598	140,597 (70,988)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( )内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
10,996,622	有形固定資産	
853,324	無形固定資産	
1,262,000	投資その他の資産	
11,781,303	現金預金	
313,025	未収金	
13,008	貯蔵品	
804,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	674,795
	リース債務(固定負債)	1,133
	引当金(固定負債)	718,767
	企業債(流動負債)	141,328
	リース債務(流動負債)	497
	未払金	425,399
	引当金(流動負債)	14,747
	その他流動負債	16,028
	受贈財産評価額長期前受金	185,221
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	4,806
	国庫補助金長期前受金	2,545,009
	他会計補助金長期前受金	388,462
	資本金	13,121,634
	資本剰余金	378,404
	利益剰余金	7,036,191
	工業用水道事業収益	1,898,563
1,527,954	工業用水道事業費用	
27,551,236	合 計	27,551,236

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 10,996,622

土地 437,820

建物 1,218,564

構築物 5,770,963

機械及び装置 2,099,073

車両運搬具 57

船舶 8

工具、器具及び備品 8,159

リース資産 1,510

建設仮勘定 1,460,468

無形固定資産 853,324

ダム使用権 36,792

水利権 809,718

電話加入権 942

ソフトウェア 5,872

投資その他の資産 1,262,000

長期貸付金 1,262,000

合 計 13,111,946

b 企業債

業務設備改良債 816,123

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成29年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	150社
b 年間総給水量	67,263,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	184,282 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	443,565千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,029,080
営業収益	1,724,671
営業外収益	207,972
特別利益	96,437
事業費	1,991,970
営業費用	1,712,752
営業外費用	90,787
特別損失	184,431
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	871,464
建設補助金	27,700
長期貸付金償還金	804,000
他会計補助金	792
負担金	38,970
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	621,067
建設改良費	479,739
企業債償還金	141,328

(2) 水道用水供給事業

ア 平成28年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	53,410,100	51,212,197	53,444,463	52,502,473	47,564,101	52,133,227	310,266,561
料金収入	3,563,658	3,417,001	3,565,943	3,503,094	3,173,591	3,478,461	20,701,748

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,705,122	47,896,285 ( 24,139,500 )	△191,163
営業収益	42,311,446	42,210,832 ( 20,804,302 )	100,614
営業外収益	5,393,675	5,337,044 ( 2,986,789 )	56,631
特別利益	1	348,409 ( 348,409 )	△348,408
事業費	44,430,493	42,474,948 ( 23,675,805 )	1,955,545
営業費用	38,848,901	37,274,889 ( 20,612,869 )	1,574,012
営業外費用	5,541,591	5,200,059 ( 3,062,936 )	341,532
特別損失	1	0 ( 0 )	1
予備費	40,000	0 ( 0 )	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	18,512,791	16,743,781 ( 16,743,381 )	1,769,010
建設補助金	2,932,456	2,631,525 ( 2,631,525 )	300,931
企業債	8,900,000	7,706,000 ( 7,706,000 )	1,194,000
他会計出資金	6,466,000	6,097,000 ( 6,097,000 )	369,000
他会計補助金	214,166	212,455 ( 212,455 )	1,711
固定資産 売却代金	1	10 ( 10 )	△9
雑収入	168	96,791 ( 96,391 )	△96,623
資本的支出	36,651,460	33,922,034 ( 21,092,313 )	2,729,426
建設改良費	19,610,706	16,921,283 ( 12,127,322 )	2,689,423
企業債償還金	10,775,913	10,775,912 ( 5,423,177 )	1
他会計からの 長期借入金 償還金	1,104,000	1,104,000 ( 1,104,000 )	0
機構負担 年賦金	5,023,915	5,023,914 ( 2,340,889 )	1
予備費	40,000	0 ( 0 )	40,000
過年度国庫補 助金返還金	96,926	96,925 ( 96,925 )	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。



c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
390,944,834	有形固定資産	
158,103,426	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
46,164,619	現金預金	
3,497,268	未収金	
156,964	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	122,994,756
	他会計借入金(固定負債)	1,262,000
	リース債務(固定負債)	18,509
	年賦未払金(固定負債)	62,772,100
	引当金(固定負債)	4,082,326
	企業債(流動負債)	10,317,880
	他会計借入金(流動負債)	804,000
	リース債務(流動負債)	7,568
	未払金	3,689,067
	年賦未払金(流動負債)	4,988,390
	引当金(流動負債)	189,657
	その他流動負債	249,868
	受贈財産評価額長期前受金	13,311
	工事負担金長期前受金	77,279
	国庫補助金長期前受金	104,764,380
	他会計補助金長期前受金	10,565,592
	資本金	253,726,463
	資本剰余金	8,213,744
	利益剰余金	5,985,809
	水道事業収益	44,769,994
40,505,214	水道事業費用	
639,492,693	合計	639,492,693

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	390,944,834
土地	35,732,868
建物	19,944,256
構築物	188,679,019
機械及び装置	43,056,111
車両運搬具	17,817
船舶	383
工具、器具及び備品	470,450
リース資産	24,145
建設仮勘定	103,019,785
無形固定資産	158,103,426
ダム使用权	131,988,034
水利権	25,921,626
地上権	1,719
施設利用権	116,973
電話加入権	10,477
ソフトウェア	64,597
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	549,168,628

b 企業債

建設事業債	95,571,470
設備改良債	37,741,166
合計	133,312,636

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成29年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	631,908,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	1,731,255 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	23,819,915 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	47,461,979
営業収益	42,247,252
営業外収益	5,152,677
特別利益	62,050
事業費	46,123,547
営業費用	40,814,915
営業外費用	4,738,173
特別損失	530,459
予備費	40,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	23,922,938
建設補助金	4,163,928
企業債	11,900,000
他会計出資金	7,640,569
他会計補助金	218,315
固定資産売却代金	1
雑収入	125
資本的支出	41,553,967
建設改良費	25,062,231
企業債償還金	10,592,814
他会計からの 長期借入金 償還金	804,000
機構負担年賦金	5,054,922
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,631,029千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,255,604千円及び過年度分損益勘定留保資金16,375,425千円で補填するものとします。

## (3) 地域整備事業

ア 平成28年度下半期における業務の状況

## (ア) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	児玉	幸手中央	計
分 譲 面 積	12,991.32	11,016.92	24,008.24
産業団地売却収益	254,629,872	464,914,024	719,543,896

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	9,690,159	9,582,600 (1,224,158)	107,559
営業収益	9,568,381	9,289,682 (1,264,895)	278,699
営業外収益	101,778	150,138 (143,424)	△48,360
特別利益	20,000	142,780 (△184,161)	△122,780
事業費	8,789,614	8,437,649 (588,151)	351,965
営業費用	8,661,304	8,347,156 (724,536)	314,148
営業外費用	17,115	0 (0)	17,115
特別損失	91,195	90,493 (△136,385)	702
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,515,342	1,513,610 (503,515)	1,732
長期貸付金償還金	1,510,062	1,510,062 (500,001)	0
他会計補助金	5,278	3,433 (3,433)	1,845
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	115 (81)	△114
資本的支出	7,415,422	5,362,633 (4,514,005)	2,052,789
建設改良費	7,056,817	5,234,220 (4,420,203)	1,822,597
建設準備費	158,605	128,413 (93,802)	30,192
予備費	200,000	0 (0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
25,880,828	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
12,485,436	投資その他の資産	
386,129	完成資産	
8,353,293	未成資産	
44,066,617	現金預金	
66,466	未収金	
1,515,109	短期貸付金	
2,014	未収収益	
	リース債務(固定負債)	370
	引当金(固定負債)	398,180
	リース債務(流動負債)	193
	未払金	516,230
	前受金	446,646
	引当金(流動負債)	23,469
	その他流動負債	1,237,415
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	530
	資本金	89,074,128
	地域整備事業収益	9,493,354
8,433,462	地域整備事業費用	
101,190,530	合計	101,190,530

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		25,880,828
土地	建物	22,877,041
構築物	構築物	1,317,545
機械及び装置		1,570,787
車両運搬具		866
工具、器具及び備品		90
建設仮勘定		39,528
		74,971
無形固定資産		1,176
電話加入権		1,176
投資その他の資産		12,485,436
投資有価証券		2,015,618
長期貸付金		10,469,818
合計		38,367,440
b 企業債		
企業債		0
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成29年度の予算概要及び事業の経営方針

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	189,910 m <sup>2</sup>
b 主なる建設工事	10,378,246 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	11,919,150
営業収益	11,753,045
営業外収益	68,700
特別利益	97,405
事業費	7,667,675
営業費用	7,623,243
営業外費用	24,431
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,519,911
長期貸付金償還金	1,515,110
他会計補助金	4,799
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	14,927,153
建設改良費	10,542,462
建設準備費	184,691
投資有価証券	4,000,000
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,407,242千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額538千円及び過年度分損益勘定留保資金13,406,704千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 平成28年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成28年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

区分	平成28年 9月30日 在院	下半期中		平成29年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者数	循環器・呼吸器病 センター	216	2,779	2,789	206	41,848	230	35,360	295
	がん センター	347	4,710	4,712	345	63,982	352	100,507	838
	小児医療 センター	191	3,140	3,104	227	36,107	198	64,167	535
	精神医療 センター	135	305	307	133	26,414	145	14,931	124

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	421	23,587	1,897	2,561	784,457

(b) がんセンター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,725	27,639	1,972	16,032	1,176,220

(c) 小児医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,260	15,731	291	167	734,629

(d) 精神医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	7	733	—	—	51,098

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	50,837,858	46,576,995 (27,216,243)	4,260,863
医業収益	40,547,157	36,816,340 (18,142,590)	3,730,817
医業外収益	10,137,035	9,607,793 (8,920,791)	529,242
特別利益	153,666	152,862 (152,862)	804
病院事業費用	55,704,695	53,114,888 (32,240,592)	2,589,807
医業費用	53,434,375	51,119,049 (30,459,282)	2,315,326
医業外費用	964,856	852,894 (638,365)	111,962
特別損失	1,285,464	1,142,945 (1,142,945)	142,519
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	34,441,909	32,244,299 (20,202,944)	2,197,610
企業債	30,849,000	28,815,000 (17,682,000)	2,034,000
他会計負担金	1,340,966	1,193,571 (1,193,571)	147,395
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
国庫補助金	11,763	17,698 (17,698)	△5,935
寄附金	1	0 (0)	1
受託金	2,240,177	2,204,015 (1,309,575)	36,162
その他収入	1	14,015 (100)	△14,014
資本的支出	35,918,123	33,360,268 (15,237,429)	2,557,855
建設改良費	33,868,602	31,358,749 (14,233,887)	2,509,853
企業債償還金	2,049,521	2,001,519 (1,003,542)	48,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
99,569,419	有形固定資産	
1,154,970	無形固定資産	
4,751,539	投資その他の資産	
11,158,942	現金預金	
7,629,814	未収金	
102,664	貯蔵品	
11,227	前払費用	
308	前払金	
	企業債(固定負債)	82,025,031
	リース債務(固定負債)	342,628
	引当金(固定負債)	3,713,821
	企業債(流動負債)	3,645,680
	リース債務(流動負債)	87,094
	未払金	5,124,792
	引当金(流動負債)	1,381,878
	その他流動負債	232,366
	受贈財産評価額長期前受金	124,020
	補助金長期前受金	197,994
	国庫補助金長期前受金	1,677,673
	他会計補助金長期前受金	19,457
	他会計負担金長期前受金	1,981,432
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,055,437
4,564,415	利益剰余金	
	病院事業収益	46,430,745
52,983,037	病院事業費用	
181,926,335	合計	181,926,335

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		99,569,419
土地	地	15,136,733
建物	物	67,132,073
構築物	物	3,888,665
器械備品	品	12,931,338
車両	両	21,699
リース資産		397,891
建設仮勘定		49,530
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		1,154,970
電話加入権		8,492
ソフトウェア		1,138,201
ソフトウェア仮勘定		7,200
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		4,751,539
長期前払消費税		4,751,539
合計		105,475,928
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		85,670,711
c 一時借入金		
一時借入金		0



イ 平成29年度予算の概要

(7) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	343床
がんセンター	503床
小児医療センター	316床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	278人
がんセンター	409人
小児医療センター	257人
精神医療センター	150人

(b) 外来（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	302人
がんセンター	828人
小児医療センター	618人
精神医療センター	126人

c 主なる建設改良事業 3,657,296千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	55,125,385
医療収益	43,196,614
医療外収益	11,764,954
特別利益	163,817
病院事業費用	60,401,218
医療費用	58,943,286
医療外費用	1,327,847
特別損失	110,085
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	5,626,678
企業債	2,580,000
他会計負担金	2,107,083
固定資産売却代金	1
補助金	885,157
国庫補助金	52,070
寄附金	1
受託金	2,365
その他収入	1
資本的支出	7,599,579
建設改良費	3,657,296
企業債償還金	3,942,283

資本的収入額が支出額に対し不足する額1,972,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,902千円、減債積立金7,500千円及び過年度分損益勘定留保資金1,963,499千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 平成28年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	55,378,531	53,721,540	55,133,573	51,529,892	45,395,918	50,769,395	311,928,849
維持管理負担金収入	2,015,438	1,958,032	2,008,117	1,877,934	1,654,725	1,853,722	11,367,968

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	50,444,509	50,369,922 ( 28,685,824 )	74,587
営業収益	29,408,253	28,936,149 ( 16,773,571 )	472,104
営業外収益	21,036,255	21,093,864 ( 11,572,344 )	△57,609
特別利益	1	339,909 ( 339,909 )	△339,908
事業費	50,278,387	48,212,335 ( 25,928,210 )	2,066,052
営業費用	48,373,734	46,463,968 ( 24,907,217 )	1,909,766
営業外費用	1,843,652	1,748,367 ( 1,020,993 )	95,285
特別損失	1	0 ( 0 )	1
予備費	61,000	0 ( 0 )	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	31,849,357	18,729,879 ( 15,854,779 )	13,119,478
建設補助金	17,313,388	8,024,934 ( 8,024,934 )	9,288,454
建設負担金	4,335,902	4,334,821 ( 1,459,857 )	1,081
企業債	9,488,000	5,676,000 ( 5,676,000 )	3,812,000
他会計出資金	623,134	604,793 ( 604,793 )	18,341
他会計補助金	88,833	89,183 ( 89,183 )	△350
固定資産 売却代金	1	0 ( 0 )	1
雑収入	99	148 ( 12 )	△49
資本的支出	40,162,893	23,281,443 ( 17,606,631 )	16,881,450
建設改良費	32,493,040	15,611,590 ( 12,493,932 )	16,881,450
企業債償還金	7,669,853	7,669,853 ( 5,112,699 )	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
518,501,361	有形固定資産	
8,367	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
17,069,177	現金預金	
5,999,375	未収金	
	企業債(固定負債)	78,959,047
	引当金(固定負債)	581,647
	企業債(流動負債)	7,453,527
	未払金	5,941,660
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,831,528
	その他流動負債	108,053
	国庫補助金長期前受金	259,955,211
	工事負担金長期前受金	96,591,391
	受贈財産評価額長期前受金	4,297,990
	他会計補助金長期前受金	1,041,937
	資本金	6,334,711
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	6,269,516
	流域下水道事業収益	48,609,583
46,655,665	流域下水道事業費用	
588,318,315	合 計	588,318,315

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	518,501,361
土 地	65,730,738
建 物	33,037,826
構 築 物	308,135,565
機 械 及 び 装 置	87,832,973
車 両 運 搬 具	21,089
工具、器具及び備品	70,915
建設仮勘定	23,672,255
無形固定資産	8,367
地 上 権	6,640
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	518,594,098

b 企業債

建設事業債	75,192,116
資本費平準化債等	11,220,458
合 計	86,412,574

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成29年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 流域関連市町数	47市町
b 年間総処理水量	661,847,930 m <sup>3</sup>
c 一日平均処理水量	1,813,282 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	19,562,300千円

(イ) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	51,517,825
営業収益	30,560,418
営業外収益	20,957,406
特別利益	1
事業費	51,494,508
営業費用	49,722,578
営業外費用	1,710,929
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	24,932,067
建設補助金	12,081,516
建設負担金	5,231,883
企業債	6,884,000
他会計出資金	630,870
他会計補助金	103,726
固定資産売却代金	1
雑収入	71
資本的支出	30,186,566
建設改良費	22,733,039
企業債償還金	7,453,527

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,254,499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142,984千円、過年度分損益勘定留保資金520,584千円、当年度分損益勘定留保資金4,590,931千円で補填するものとします。

## 結 び

以上、平成27年度決算状況及び平成28年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

昨今の経済情勢を見ますと、平成29年1月から3月期の実質GDPの成長率は、前期比0.3パーセント増、年率換算で1.0パーセント増となり、5四半期連続のプラスになりました。

今、世界を見渡すと、イギリスのEU離脱表明やアメリカの新大統領誕生など、大きな変化が次々と起こっています。また、変化が起きているのは政治だけではありません。IoTやAIなどの技術革新が進み、シェアリングエコノミーなどの新たな考え方も生まれています。今後は産業のみならず人間の生活様式までもが大きく変わる可能性があります。

本県においても大きな変化の一つとして、戦後一貫して増加してきた人口が間もなく減少に転じようとしています。高齢化率は24.8%と全国6番目に若い本県ですが、今後は75歳以上の高齢者の割合が全国一のスピードで増加し、生産年齢人口の減少が加速すると予測されます。

こうした変化を暗いイメージで捉えず、県民の誰もが将来に希望を持ち、生き生きと活躍できる「希望・活躍・うろおいの埼玉」を実現するきっかけとするため、三つの大きな視点の下で「未来への投資」を行ってまいります。

まず、一つ目は「人口構造の変化への挑戦」です。生産年齢人口が減少する中で、社会の活力を維持し高めていくためには、女性の活躍を進めるとともに、シニアの社会参画を大きく広げていく必要があります。社会をともに担う元気な高齢者の活躍を後押ししていくことが重要です。

二つ目は「強い埼玉県経済」です。人口構造が変化する中で、強い埼玉県経済をつくり上げていくためには「稼ぐ力」の強化が必要です。産業基盤の整備を進めて、さらに企業を誘致するとともに、「先端産業創造プロジェクト」を加速させ、本県経済の足腰を強くする新たな産業や企業の集積を図ってまいります。また、農業分野においても、生産体制の強化を図ることで競争力のある儲かる農業を実現します。

三つ目は「地域の安心・発展」の実現です。他県と比べて自然災害が少ないと評価いただいている本県ですが、近年はゲリラ豪雨や竜巻、大雪などの異常気象による災害が頻発しています。危機への備えを万全にし、安全かつ安心な地域づくりを進めていくことが重要です。また、県内各地域の更なる活性化を図る上で、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、スポーツ人口の拡大、文化芸術活動の活性化、インバウンドをはじめとする観光客の誘致などに取り組んでまいります。

本県は今、大きな変化に直面しています。従来常識や経験則にとらわれることなく、新しい道を切り開き、希望あふれる未来を実現してまいります。